

# 特集 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への対応と社会科学

## 序

石川博康

2019年12月に始まる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的大流行（パンデミック）は、現代を生きる我々が経験したことのないほどの深刻な公衆衛生上の危機や、世界全体の社会経済活動への重大な悪影響を、今なお及ぼし続けている。この世界規模の巨大な危機に対しては、経済活動に対する制限とそれに伴う補償措置の実行、治療薬やワクチンの開発・供給を支えるための法政策上のインフラ整備、テレワークの推進のための社会的・法的枠組みの整備、といった様々な政策課題のより効果的な解決が喫緊の課題として求められている。以上の課題をめぐっては、各学問領域における集約的な研究活動を経て、今後も様々な研究成果が次々と世に問われていくことになる。本特集もまた、ささやかながら、そのようなCOVID-19への対応に関する学問研究の一端を担うことを企図したものである。

本特集では、その第1部において、法学・経済学・社会学などの社会科学の諸分野にまたがる多面的な検討を行うことにより、COVID-19への対応のあり方に関する政策上の提言の前提となるべき学術的な考察を深めることを目指している。本特集に収録されている論文では、必ずしも直接的な政策提言を行うものに限らず、新型コロナウイルス感染症の流行以降における社会経済の変化やそれに対する対応についての現状を記述し分析することを主眼とするものも含まれており、その点でも、COVID-19への対応をめぐる学問研究の多面性・多様性を意識したものとなっている。

本特集の第1部は、以下の6編の論文により構成されている。

「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策と社会経済活動の両立をめぐる国際（保健）法のディスコース」（中島啓）は、国際法の観点から、COVID-19を含む感染症に関する問題についての国際的な規律を提供する国際保健法において、公衆衛生と国際経済

などの他の諸価値との調整がどのように図られているのかについて明らかにすべく、そこで前提とされる秩序構想の内実や比例性原則に基づいた調整のあり方について詳細な分析を展開する。

「パンデミックによる事情変更と契約の改訂」（石川博康）は、COVID-19による重大な契約環境の変化に際し、日本法の下で契約当事者に対しいかなる法的救済が与えられているのかにつき、検討を行う。具体的には、契約条項におけるパンデミックの取り扱い（具体例として、ICCの不可抗力・ハードシップ条項が取り上げられる）、事情変更法理の適用可能性、今般のパンデミックに際しての独禁法上の優越的地位の濫用や下請法上の禁止行為による規制による契約改訂交渉の統御のあり方などが扱われる。

「契約法とコロナ禍：危機下における連帯主義に向けて」（ムスタファ・メキ）は、コロナ禍における契約当事者の救済の内容やそれと法的安定性との調整のあり方などの諸問題につき、フランスの契約法上の関連する諸制度を具体的に取り上げつつ、詳細な分析を展開する。ここでは、①不可抗力制度および不予見理論による予見困難な事態に対する統御、②契約の失効、同時履行の抗弁、現実の履行強制、代金の一方的減額などに依拠した契約上の過度の不均衡の是正、③依存状態の濫用および誠実義務違反による不誠実への制裁、という3つの場面に整理しつつ、フランスの契約法におけるCOVID-19への対応のあり方が論じられる。

「コロナ下の求職活動」（川田恵介）は、COVID-19の下での求職活動の実態につき、ハローワーク業務の中で収集された業務統計である職業安定業務統計の公開データを用いた記述的分析を行う。それにより、COVID-19の下での有効求職者数に大きな変化が生じていたことが明らかにされるとともに、その変化の要因についても分解分析を用いた分析が展開される。

「中学生と母親パネル調査からみるCOVID-19：若者の仕事、教育、健康へのインパクト」（藤原翔）は、COVID-19が人々の生活や態度に与える影響につき、社会学分野を中心とした諸研究についてのレビューを行うとともに、日本におけるパネル調査（「中学生と母親パネル調査」およびCOVID-19の流行後に行われた継続調査）に基づいて、19・20歳の若者に対してCOVID-19が与える影響につき、仕事・教育・健康の3つについて分析を行う。

「新型コロナ危機への財政的対応：2020年前半期の記録」（安藤道人，古川知志雄，中田大悟，角谷和彦）は、公共経済学・財政学の観点から、COVID-19に対する日本の財政的対応の具体的内容について、検証を行う。ここでは、2020年前半の財政的対応として、コロナ禍に対する2019年度の2回の緊急対策と2020年度の2つの補正予算につき、それらの財政規模や財政支出の特徴について詳細な検証が行われる。

次に、本特集の第2部では、COVID-19という眼前の巨大な危機への対応にかかる本特集の趣旨に関連して、東京大学社会科学研究所の全所的プロジェクト「危機対応学」の成果である東大社研＝玄田有史＝飯田高編『危機対応の社会科学〈上〉—想定外を超えて—』および同編『危機対応の社会科学〈下〉—未来への手応え—』（東京大学出版会・2019年）に収録された各論文に対する書評を掲載する。

「危機対応学」とは、2016年度から2020年度までの4年間にわたって、東京大学社会科学研究所の全体を挙げての全所的プロジェクトとして実施された共同研究であり、社会における様々な危機について、その発生のメカニズムや対応策を社会科学の観点から総合的かつ多角的に考察することを目指すものである。今般のCOVID-19への対応について考察する上でも、この危機対応学における研究成果からの知見が有益な示唆をもたらし得るものと期待されるところである。

本特集の第2部において収録された各書評とともに、「危機対応学」に関する2冊の成果本に収録された原論文をぜひあわせてお読み頂き、危機対応学の観点からCOVID-19への対応についていかなる視座が導き出され得るのか、読者各位とともに引き続き検討を深めていくことができれば幸いである。